

令和元年度(2019年度)第2回政策会議

日時 令和元年(2019年)12月16日(月)13:00~13:40
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 谷口副市長 平井副市長 辻教育長
湯浅企画部長 小山内総務部長 小林財務部長

第2期函館市子ども・子育て支援事業計画の策定について

◎対応 佐藤子ども未来部長 横田子ども未来部次長
原子子ども企画課長

◆ 議題の趣旨 ◆

第2期函館市子ども・子育て支援事業計画の策定について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

原案のとおり、本件の内容については了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■佐藤子ども未来部長

この計画は、平成27年度から今年度までの5か年を第1期とする計画の終了に伴い策定するもので、この間、函館市子ども条例の施行や、子どもの貧困の実態を把握するために実施した子どもの生活実態調査、ニーズ調査を実施してきたところである。これらを踏まえて、子ども・子育て家庭の支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施する第2期の計画を策定しようとするものである。

現在の計画では、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法の2つの法律に基づく計画であったが、今回策定する計画では、新たに子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画としても位置付けるものである。

また、平成28年に施行した子ども条例に基づく基本計画としても位置付けており、計画期間については、令和2年度から令和6年度までの5年間としている。

次に、計画の策定体制としては、各種調査結果を活用することなどにより現状・課題を把握したほか、関係団体等、外部委員により構成する「函館市子ども・子育て会議」を昨年度から合計8回開催し、計画への意見反映に努めたところである。

次に、「第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境」では、人口の推移、就労の状況、子育ての実態などをまとめているものであるが、その中から主なものを記載している。少子化の状況としては、出生数は減少し、合計特殊出生率については、全国、全道との比較で函館市の数値は低い状況が続いている。女性の就業状況については、30歳代の就労が増加傾向にある。

次に、「第3章 計画の基本理念等」では、計画の基本理念のほか、基本的視点、施策の方向などについて掲載しており、基本的には現計画と同様の枠組みとしてい

るが、基本理念については「すべての子どもたちが輝き ひかりにあふれるまちはこだて」としている。

施策の方向については、この計画の基本理念の実現に向けて、総合的な施策の展開を図るものであり、9つの施策の方向性を掲げている。

第2期計画の特徴として、施策の方向9「子どもの貧困対策」について、現計画では「子育てに伴う経済的負担の軽減」という方向であったが、それを取り込んだ形で、経済的な支援に限らず学習の支援や奨学金制度なども含めて様々な取り組みを行うこととして位置付けている。また、施策の方向6「児童虐待防止対策」と7「障がいのある子どもに対する支援」について現計画では、「特別な援助を要する家庭への支援」という1つの項目にまとめていたが、次期計画としては2つに分けて施策の方向として位置付けている。

なお、今回の計画策定にあたり、SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を取り入れ、9つの施策の方向とSDGsの17の分野別の目標との関連を記載することとしている。

次に、施策の体系については、9つの施策の方向と、各方向の推進施策、推進事業を記載し、個別事業については子ども未来部だけの事業ではなく、各部局の事業も掲載している。

また、計画の成果を評価するための指標として、令和6年度の目標を定めており、その内容は「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の項目や、妊婦健康診査、乳幼児健康診査などの受診率などの数値、子どもの貧困に関する項目としては、国において位置付けている指標である生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率を指標とし、9つの施策の方向の全てに指標を定めている。

次に、「第5章 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供体制」については、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園、保育所等の教育・保育や学童保育、延長保育などの子育て支援事業における「量の見込み(ニーズ量)」と「確保方策(供給量)」に関する5年間の見込みを定めるものであり、人口推計やニーズ調査に基づき、量の見込みを作成している。

■工藤市長

具体的な項目でこれから新たに取り組むものはどれか。

■佐藤子ども未来部長

個別事業では夜間における子育てサロンの開設が挙げられる。

■工藤市長

夜間を開く理由はなにか。

■佐藤子ども未来部長

日中働く女性が増えているが、子育ての相談先として夜間にかけても開くことが必要と考えている。

■工藤市長

親が中心で子どもを連れてくることになると思うが何時頃まで開く予定か。深夜にも開くのか。

■佐藤子ども未来部長

対象となる子どもも小さいので深夜ということにはならないと思う。場所や時間について、どのような形がよいのかについては今後検討していきたいと考えている。

■工藤市長

新項目について他にはないか。

■佐藤子ども未来部長

未就学児の事故を防ぐための支援としてガードレールの設置や道路の舗装、キッズゾーンの設置などを土木部と連携して進めたいと考えている。

また、児童虐待防止対策について子ども家庭総合支援拠点を設置する。これは国から令和4年度までに全市町村への設置を目指すものとして目標年次が定められたものである。

このほか、不妊治療のための専門の相談センターの設置がある。

■工藤市長

明石市で始めた養育費未受領の家庭に対する支援等は考えていないのか。これについても今すぐということではないが今後検討しておく必要があると考える。

■佐藤子ども未来部長

養育費確保にかかる周知啓発事業は行っているが、そこから一步踏み込む必要があるのかどうかについては今後検討していきたい。実際に函館市でおこなったニーズ調査では前配偶者から子に対する養育費を受け取っているのは約4分の1であることが分かっている。

■谷口副市長

子ども・子育て会議は通常どのように開催しているのか。また、そこからの事業等に対する意見は、反映されているのか。

■原子ども企画課長

年に1回開催しており、これまでもいただいた意見は、反映されている。

■小林財務部長

虐待の窓口について、福祉拠点の包括窓口との連携については考えているか。

■佐藤子ども未来部長

今後そのような形にはなってくると思う。

■工藤市長

福祉拠点一つ一つに全ての機能を持たせるのは難しいと思う。まず相談先は子どもなんでも相談110番などにし、支援方針が固まり、日常生活の支援を行う段階になってからであれば福祉拠点の活用が期待できるのではないか。また、福祉拠点には問題の掘り起こしについても期待していることから双方向の協力を期待する。

■小林財務部長

個別事業についてかなりの数が掲載されているが、事業の新規、継続を問わず財政状況、費用対効果等によって行われない事業も出てくると思うがよいか。

■佐藤子ども未来部長

承知している。

■湯浅企画部長

他に意見がないようなので原案のとおり了承とさせていただきます。